

令和4年度
(第7期事業年度)

独立行政法人自動車技術総合機構

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人 自動車技術総合機構

貸借対照表
(令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		17,315,430,240
棚卸資産		71,350,597
前払手数料		22,153,492
前払費用		1,480,875
未収収益		8,765
未収金		3,095,501,547
立替金		23,687,580
賞与引当金見返(注)		96,710,798
その他の流動資産		449,566
流動資産合計		20,626,773,460
II 固定資産		
1.有形固定資産		
建物	44,133,897,631	
建物減価償却累計額	△ 24,942,396,479	19,191,501,152
構築物	1,402,603,811	
構築物減価償却累計額	△ 682,724,274	719,879,537
機械装置	39,084,602,319	
機械装置減価償却累計額	△ 24,144,870,127	14,939,732,192
車両運搬具	514,790,762	
車両運搬具減価償却累計額	△ 366,425,217	148,365,545
工具器具備品	9,754,520,029	
工具器具備品減価償却累計額	△ 4,512,776,902	5,241,743,127
土地		8,091,378,459
建設仮勘定		243,400,048
有形固定資産合計		48,576,000,060
2.無形固定資産		
電話加入権		5,541,900
ソフトウェア		1,415,989,599
ソフトウェア仮勘定		357,814,600
その他の無形固定資産		505,065
無形固定資産合計		1,779,851,164
3.投資その他の資産		
敷金・保証金		222,548,748
預託金		2,258,250
退職給付引当金見返(注)		435,046,943
投資その他の資産合計		659,853,941
固定資産合計		51,015,705,165
資産合計		71,642,478,625
負債の部		
I 流動負債		
未払金		10,805,558,639
未払消費税等		18,217,000
未払費用		1,703,994
短期リース債務		58,345,607
前受金		51,032,093
前受審査手数料		2,303,098,580
預り金		32,085,764
引当金		
賞与引当金		639,138,129
流動負債合計		13,909,179,806
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	4,705,775,049	
資産見返寄附金	556,257	
資産見返物品受贈額	346	
建設仮勘定見返施設費	65,231,242	
建設仮勘定見返運営費交付金	990,000	4,772,552,894
長期リース債務		34,318,779
引当金		
退職給付引当金		972,142,911
資産除去債務		3,194,107,171
固定負債合計		8,973,121,755
負債合計		22,882,301,561
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		24,867,147,322
資本金合計		24,867,147,322
II 資本剰余金		
資本剰余金		54,644,532,739
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)	△ 37,955,643,270	
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500	
利息費用相当累計額(△)	△ 1,054,229,299	
除売却差額相当累計額(△)	△ 10,913,098,472	△ 49,932,740,541
資本剰余金合計		4,711,792,198
III 利益剰余金		19,181,237,544
純資産合計		48,760,177,064
負債・純資産合計		71,642,478,625

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,514,689,037	
	審査業務費	15,959,073,740	
	一般管理費	2,054,166,062	
	財務費用	1,301,875	
	損益計算書上の費用合計		19,529,230,714
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	3,241,153,080	
	利息費用相当額(注)	57,995,835	
	除売却差額相当額(注)	22,249,634	
	その他行政コスト合計		3,321,398,549
III	行政コスト		22,850,629,263

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	318,832,413	
賞与引当金繰入	35,473,709	
法定福利費・福利厚生費	62,086,392	
退職給付費用	24,991,565	
その他人件費	87,419,456	
業務委託費	424,875,247	
賃借料	10,613,373	
運送費	3,960,953	
旅費交通費	29,294,713	
備品費	17,119,293	
消耗品費	48,681,643	
維持・修繕費	59,091,639	
水道光熱費	19,438,821	
支払保険料	3,940,196	
減価償却費	285,506,499	
図書印刷費	6,161,997	
通信費	12,500,146	
その他	64,700,982	1,514,689,037
審査業務費		
給与、賞与及び手当	5,083,636,811	
賞与引当金繰入	536,668,455	
法定福利費・福利厚生費	940,482,524	
退職給付費用	140,667,105	
その他人件費	1,022,684,421	
業務委託費	2,219,170,621	
支払リース料	504,383	
賃借料	106,782,280	
運送費	7,227,630	
旅費交通費	132,800,792	
備品費	50,636,622	
消耗品費	286,922,403	
除去費用	10,096,301	
維持・修繕費	2,448,590,571	
水道光熱費	478,588,475	
支払手数料	330,953,306	
審査証紙売捌手数料	204,472,558	
支払保険料	33,909,399	
減価償却費	1,743,361,454	
固定資産除却損	34,167,486	
審査証紙印刷費	31,695,529	
図書印刷費	37,143,196	
通信費	65,255,842	
その他	12,655,576	15,959,073,740
一般管理費		
役員報酬・賞与	108,871,980	
給与、賞与及び手当	463,644,679	
賞与引当金繰入	66,995,965	
法定福利費・福利厚生費	111,359,277	
退職給付費用	16,872,666	
その他人件費	116,952,442	
業務委託費	96,695,180	
賃借料	216,501,944	
旅費交通費	65,102,055	
備品費	1,442,540	
消耗品費	95,012,361	
維持・修繕費	266,947,715	
水道光熱費	21,247,469	
支払手数料	29,098,612	
減価償却費	242,150,549	
研修費	10,363,998	
図書印刷費	9,141,836	
通信費	18,587,284	
租税公課	59,659,544	
その他	37,517,966	2,054,166,062
財務費用		
支払利息		1,301,875
経常費用合計		19,529,230,714
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,233,881,846
審査手数料収益		25,253,547,200
受託収入		
政府受託収入	877,405,131	
その他受託収入	423,447,480	1,300,852,611
資産貸付料収入		15,269,958
施設費収益(注)		52,917,700
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	1,141,743,485	
資産見返寄附金戻入	94,220	
資産見返物品受贈額戻入	59	1,141,837,764
賞与引当金見返に係る収益(注)		96,710,798
退職給付引当金見返に係る収益(注)		19,950,231
財務収益		
受取利息		50,044
雑益		73,828,904
経常収益合計		30,188,847,056
経常利益		10,659,616,342
当期純利益		10,659,616,342
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		499,599,499
当期総利益		11,159,215,841

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)		
当期首残高	24,867,147,322	53,399,185,216	△ 36,917,219,466	△ 13,859,100	△ 996,233,464	△ 8,684,029,962	8,521,621,202	40,176,611,748
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		1,245,347,523						1,245,347,523
固定資産の除売却			2,202,729,276	4,089,600		△ 2,229,068,510		△ 22,249,634
減価償却			△ 3,244,271,834					△ 3,244,271,834
時の経過による資産除去債務の増加					△ 60,466,483			△ 60,466,483
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			3,118,754		2,470,648			5,589,402
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							10,659,616,342	10,659,616,342
当期変動額合計	-	1,245,347,523	△ 1,038,423,804	4,089,600	△ 57,995,835	△ 2,229,068,510	10,659,616,342	8,583,565,316
当期末残高	24,867,147,322	54,644,532,739	△ 37,955,643,270	△ 9,769,500	△ 1,054,229,299	△ 10,913,098,472	19,181,237,544	48,760,177,064

キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△6,124,141,981
人件費支出	△9,120,675,656
一般管理支出	△887,947,193
運営費交付金収入	3,267,753,000
受託収入	1,143,722,517
審査手数料収入	25,256,560,168
賃貸料収入	12,623,503
消費税の支払額	△58,748,500
消費税の還付収入額	39,955,300
その他の収入	228,172,161
小計	<u>13,757,273,319</u>
利息の受取額	50,044
利息の支払額	△1,904,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,755,418,693</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,064,616,095
無形固定資産の取得による支出	△519,264,570
施設費による収入	833,553,672
預託金による支出	△146,890
定期預金預入に伴う支出	△2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	2,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,750,473,883</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△57,133,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△57,133,650</u>

IV 資金に係る換算差額 296,585

V 資金増加額 6,948,107,745

VI 資金期首残高 7,867,322,495

VII 資金期末残高 14,815,430,240

注記事項（法人単位）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 14,025,386,032 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,850,629,263 円
自己収入等	Δ 26,641,992,937 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,029,172,480 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>Δ 2,762,191,194 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は Δ 54,493円であり、当該影響額を除いた当期総利益は11,159,270,334円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	17,315,430,240 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>14,815,430,240 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

固定資産の種類	固定資産の用途	場所	帳簿価額
建物	試験施設(6施設)	埼玉県熊谷市	116,937,603

2. 減損の兆候の概要

上記固定資産については、施設の利用率が低下しているため、減損の兆候が認められたものであります。

3. 減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、施設の利用率が低下しているものの、その使用目的にかなう機能を現に有していることから、減損を認識しないものであります。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

<一般勘定>

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

<審査勘定>

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から60年、割引率は0.063%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,069,631,523 円
時の経過による調整額	59,945,459 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	71,162,111 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 6,631,922 円
期末残高	<u>3,194,107,171 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	890,342,451 円
退職給付費用	177,179,027 円
退職給付の支払額	△ 95,378,567 円
期末における退職給付引当金	<u>972,142,911 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 177,179,027 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、47,238,029円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
自動車審査高度化施設事務所統括装置等更改及び業務アプリケーション改修	5,879,902,677 円	2,892,943,537 円
OBD検査に係るコールセンター業務	873,516,303 円	798,786,593 円
排気ガステストの製造及び据付	588,115,000 円	393,954,000 円
審査事務規程・検査ノウハウ検索システムに係る開発・運用保守業務	581,328,000 円	297,294,800 円
自動車検査用機械器具の製造及び据付（関東検査部他）	424,006,000 円	259,003,800 円
自動車検査用機械器具の製造及び据付（兵庫事務所他）	418,023,100 円	264,095,700 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	当期
1年内	140,776,260
1年超	293,283,875
合計	434,060,135

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					減価償却額	減損損失額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	1,292,268,244	809,805,418	6,839,871	2,095,233,791	358,215,597	93,421,072	-	-	1,737,018,194
	構築物	215,351,526	17,741,423	-	233,092,949	91,753,268	20,641,207	-	-	141,339,681
	機械装置	17,388,091,331	4,502,792,222	1,113,417,812	20,777,465,741	12,167,763,104	1,249,758,332	-	-	8,609,702,637
	車両運搬具	518,486,108	25,838,241	33,203,736	511,120,613	362,755,070	57,329,855	-	-	148,365,543
	工具器具備品	5,308,834,118	3,580,234,521	139,071,003	8,749,997,636	3,725,538,810	731,284,874	-	-	5,024,458,826
計	24,723,031,327	8,936,411,825	1,292,532,422	32,366,910,730	16,706,025,849	2,152,435,340	-	-	15,660,884,881	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	41,493,009,718	892,567,840	346,913,718	42,038,663,840	24,584,180,882	1,282,290,013	-	-	17,454,482,958
	構築物	1,122,646,851	46,864,013	2	1,169,510,862	590,971,006	64,627,184	-	-	578,539,856
	機械装置	20,047,720,612	143,616,000	1,884,200,034	18,307,136,578	11,977,107,023	1,748,613,179	-	-	6,330,029,555
	車両運搬具	3,670,149	-	-	3,670,149	3,670,147	-	-	-	2
	工具器具備品	835,515,346	169,007,047	-	1,004,522,393	787,238,092	84,810,963	-	-	217,284,301
計	63,502,562,676	1,252,054,900	2,231,113,754	62,523,503,822	37,943,167,150	3,180,341,339	-	-	24,580,336,672	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459
	建設仮勘定	54,390,510	2,141,516,978	1,952,507,440	243,400,048	-	-	-	-	243,400,048
	計	8,145,768,969	2,141,516,978	1,952,507,440	8,334,778,507	-	-	-	-	8,334,778,507
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	501,691,475	1,186,113,278	-	1,687,804,753	271,815,154	118,583,162	-	-	1,415,989,599
	計	501,691,475	1,186,113,278	-	1,687,804,753	271,815,154	118,583,162	-	-	1,415,989,599
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	223,827	48,835	-	-	505,065
	計	728,892	-	-	728,892	223,827	48,835	-	-	505,065
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900
	ソフトウェア 仮勘定	245,080,000	602,894,600	490,160,000	357,814,600	-	-	-	-	357,814,600
	計	260,391,400	602,894,600	490,160,000	373,126,000	-	-	9,769,500	-	363,356,500
有形固定資産 合計	建築物	42,785,277,962	1,702,373,258	353,753,589	44,133,897,631	24,942,396,479	1,375,711,085	-	-	19,191,501,152 ※1
	構築物	1,337,998,377	64,605,436	2	1,402,603,811	682,724,274	85,268,391	-	-	719,879,537
	機械装置	37,435,811,943	4,646,408,222	2,997,617,846	39,084,602,319	24,144,870,127	2,998,371,511	-	-	14,939,732,192 ※2
	車両運搬具	522,156,257	25,838,241	33,203,736	514,790,762	366,425,217	57,329,855	-	-	148,365,545
	工具器具備品	6,144,349,464	3,749,241,568	139,071,003	9,754,520,029	4,512,776,902	816,095,837	-	-	5,241,743,127 ※3
	土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459
	建設仮勘定	54,390,510	2,141,516,978	1,952,507,440	243,400,048	-	-	-	-	243,400,048 ※4
計	96,371,362,972	12,329,983,703	5,476,153,616	103,225,193,059	54,649,192,999	5,332,776,679	-	-	48,576,000,060	
無形固定資産 合計	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900
	ソフトウェア	501,691,475	1,186,113,278	-	1,687,804,753	271,815,154	118,583,162	-	-	1,415,989,599 ※5
	ソフトウェア 仮勘定	245,080,000	602,894,600	490,160,000	357,814,600	-	-	-	-	357,814,600
	その他の無形 固定資産	728,892	-	-	728,892	223,827	48,835	-	-	505,065
	計	762,811,767	1,789,007,878	490,160,000	2,061,659,645	272,038,981	118,631,997	9,769,500	-	1,779,851,164
投資その他の資産	敷金・保証金	222,548,748	-	-	222,548,748	-	-	-	-	222,548,748
	預託金	2,467,460	77,400	286,610	2,258,250	-	-	-	-	2,258,250
	退職給付引当金 戻	418,031,074	19,950,231	2,934,362	435,046,943	-	-	-	-	435,046,943
	計	643,047,282	20,027,631	3,220,972	659,853,941	-	-	-	-	659,853,941

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建築物	(増加)	事務所建(第6審査棟)	98,232,074
			事務所建(電気/情報試験準備棟)	82,995,220
※2	機械装置	(増加)	マルチテスタ(神奈川事務所/コース大型マルチ)	161,810,000
		(減少)	マルチテスタ(北陸信越検査部/コース小型マルチ)	95,260,000
			高度化審査設備	79,227,385
			自動方式総合検査用機械器具	54,694,643
※3	工具器具備品	(増加)	OBD検査用サーバー	2,815,253,979
			サイバーセキュリティ審査システム	169,007,047
※4	建設仮勘定	(増加)	サイバーセキュリティ/ソフトウェアアップデート審査棟(仮称)(審査)	185,159,828
			審査棟(熊谷)(仮称)(審査)	176,031,900
※5	ソフトウェア	(増加)	通信制御モデルウェア	490,160,000
			高度化審査設備(OBD検査アプリケーション)	404,800,000

(2) 棚卸資産の明細

法人単位

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,174,150	23,348,270	-	21,822,130	-	14,700,290	
未成受託研究支出金	9,660,242	55,503,431	-	8,513,366	-	56,650,307	
計	22,834,392	78,851,701	-	30,335,496	-	71,350,597	

(3)引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	604,446,856	639,138,129	604,446,856	-	639,138,129	
計	604,446,856	639,138,129	604,446,856	-	639,138,129	

(4)退職給付引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	890,342,451	177,179,027	95,378,567	972,142,911	
退職一時金に係る債務	890,342,451	177,179,027	95,378,567	972,142,911	
退職給付引当金	890,342,451	177,179,027	95,378,567	972,142,911	

(5) 資産除去債務の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,963,659,564	59,547,488	-	3,023,207,052	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	77,841,802	201,135	-	78,042,937	独立行政法人会計基準第91の特定有り
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	28,130,157	71,358,947	6,631,922	92,857,182	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	3,069,631,523	131,107,570	6,631,922	3,194,107,171	

(6) 資本剰余金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	6,972,810	52,050	-	7,024,860	増加: 非償却資産の取得による
施設費	53,287,958,206	1,245,295,473	-	54,533,253,679	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	53,399,185,216	1,245,347,523	-	54,644,532,739	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

法人単位

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	3,267,753,000	2,233,881,846	938,501,991	52,050	3,172,435,887	95,317,113	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

法人単位

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	2,020,376,948	1,918,278,263	人件費 : 868,148,246 業務費 : 1,048,356,144 研修費 : 1,773,873
期間進行基準による振替額	213,504,898	204,028,761	人件費 : 124,219,078 管理費 : 79,809,683
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	2,233,881,846	2,122,307,024	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

法人単位

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な用途		振替額	主な用途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建 物	12,593,117	938,501,991	預 託 金	52,050	52,050
機械装置	640,064,609				
車両運搬具	17,393,643				
工具器具備品	225,138,344				
ソフトウェア	42,322,278				
建設仮勘定	990,000				
[主な用途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	401,146,900				
排気ガステスタの製造及び据付	107,811,000				
黒煙測定器の製造及び据付	77,121,000				
重心動揺計測システム購入	1,500,000				
軽量の視線計測装置購入	1,489,870				
DA変換出力BOX試作	1,415,700				
合 計		938,501,991	合 計		52,050

③引当金見返との相殺額の明細

法人単位

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	92,382,751	95,317,113
退職給付引当金見返	2,934,362	
合 計		95,317,113

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

法人単位

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
索道用握索装置試験 施設更新	28,996,000	-	28,996,000	-	
審査場の建替等	30,496,600	30,496,600	-	-	
審査上屋の改修等	545,078,830	9,225,300	535,853,530	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	712,369,475	11,880,000	647,571,775	52,917,700	
計	1,316,940,905	51,601,900	1,212,421,305	52,917,700	

(9) 役員及び職員の給与の明細

法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	117,906 (2,886)	7 (1)	6,162 (-)	1 (-)
職 員	6,427,424 (1,215,938)	1,053 (469)	81,474 (13,093)	20 (24)
合 計	6,545,330 (1,218,824)	1,060 (470)	87,636 (13,093)	21 (24)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額573,099千円(31,346千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額85,758千円(9,618千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

法人単位

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,800,000) 540,000	1	
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,200,000) 360,000	1	
科学研究費補助金 基礎研究(B)	(484,000) 150,000	1	
科学研究費補助金 基礎研究(B)	(1,920,419) 600,000	1	
合 計	(5,404,419) 1,650,000	4	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

法人単位

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	604,289,600	
(株)DGフィナンシャルテクノロジー	435,482,800	
その他	2,055,729,147	
合 計	3,095,501,547	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	4,274,710,107	
軽自動車検査協会	1,052,734,996	
PwCコンサルティング合同会社	501,325,000	
安全自動車(株)	422,578,200	
小川工業(株)	337,108,850	
(株)柳沼建設	277,172,500	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	270,920,606	
(株)デンソー	248,930,000	
(株)バンザイ	246,179,230	
(株)イヤサカ	239,283,596	
(株)NTTデータ・アイ	205,592,109	
穂高電子(株)	169,007,047	
(株)堀場製作所	159,113,900	
(株)内田洋行	143,616,000	
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	143,438,900	
(株)新電気	127,748,500	
(株)小林建設	113,921,500	
(株)守谷商会	102,245,000	
その他	1,769,932,598	
合 計	10,805,558,639	

(12)セグメント情報

法人単位

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(13)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的(独立行政法人自動車技術総合機構法第三条)を達成するために、以下の業務(当機構法第十二条)を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条)

- 1号 自動車、共通構造部(道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうか並びに同法第九十九条の三第一項の許可の申請をした者及び同項の許可を受けた者が同項に規定する特定改造等を適確に実施するに足る能力を有するかどうかの審査を行うこと。
- 2号 道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 3号 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。
- 4号 自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 5号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 6号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(14)法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	369,965,441	16,945,464,799		17,315,430,240
棚卸資産	54,549,032	16,801,565		71,350,597
前払手数料	0	22,153,492		22,153,492
前払費用	314,833	1,166,042		1,480,875
未収収益	0	8,765		8,765
未収金	915,249,265	2,180,252,282		3,095,501,547
立替金	200,159	23,487,421		23,687,580
賞与引当金見返(注)	46,544,892	50,165,906		96,710,798
勘定間貸付金	0	921,339,821	△ 921,339,821	0
その他の流動資産	42,553	407,013		449,566
流動資産合計	1,386,866,175	20,161,247,106	△ 921,339,821	20,626,773,460
II 固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,511,418,433	42,622,479,198		44,133,897,631
建物減価償却累計額	△ 600,087,447	△ 24,342,309,032		△ 24,942,396,479
小計	911,330,986	18,280,170,166		19,191,501,152
構築物	73,804,319	1,328,799,492		1,402,603,811
構築物減価償却累計額	△ 49,370,197	△ 633,354,077		△ 682,724,274
小計	24,434,122	695,445,415		719,879,537
機械装置	705,405,849	38,379,196,470		39,084,602,319
機械装置減価償却累計額	△ 390,046,952	△ 23,754,823,175		△ 24,144,870,127
小計	315,358,897	14,624,373,295		14,939,732,192
車両運搬具	124,268,042	390,522,720		514,790,762
車両運搬具減価償却累計額	△ 101,544,897	△ 264,880,320		△ 366,425,217
小計	22,723,145	125,642,400		148,365,545
工具器具備品	1,284,237,935	8,470,282,094		9,754,520,029
工具器具備品減価償却累計額	△ 865,784,429	△ 3,646,992,473		△ 4,512,776,902
小計	418,453,506	4,823,289,621		5,241,743,127
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	865,000	242,535,048		243,400,048
有形固定資産合計	5,186,165,656	43,389,834,404		48,576,000,060
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	9,610,606	1,406,378,993		1,415,989,599
ソフトウェア仮勘定	0	357,814,600		357,814,600
その他の無形固定資産	0	505,065		505,065
無形固定資産合計	9,628,606	1,770,222,558		1,779,851,164
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	222,548,748		222,548,748
預託金	576,430	1,681,820		2,258,250
退職給付引当金見返(注)	350,071,482	84,975,461		435,046,943
投資その他の資産合計	350,647,912	309,206,029		659,853,941
固定資産合計	5,546,442,174	45,469,262,991		51,015,705,165
資産合計	6,933,308,349	65,630,510,097	△ 921,339,821	71,642,478,625
負債の部				
I 流動負債				
未払金	236,499,597	10,569,059,042		10,805,558,639
未払消費税等	9,998,812	8,218,188		18,217,000
未払費用	501,413	1,202,581		1,703,994
短期リース債務	24,505,153	33,840,454		58,345,607
前受金	48,387,979	2,644,114		51,032,093
前受審査手数料	0	2,303,098,580		2,303,098,580
預り金	4,528,531	27,557,233		32,085,764
賞与引当金	46,544,892	592,593,237		639,138,129
勘定間借入金	921,339,821	0	△ 921,339,821	0
流動負債合計	1,292,306,198	13,538,213,429	△ 921,339,821	13,909,179,806
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	99,637,936	4,606,137,113		4,705,775,049
資産見返寄附金	1	556,256		556,257
資産見返物品受贈額	26	320		346
建設仮勘定見返施設費	0	65,231,242		65,231,242
建設仮勘定見返運営費交付金	0	990,000		990,000
長期リース債務	14,413,885	19,904,894		34,318,779
引当金				
退職給付引当金	350,071,482	622,071,429		972,142,911
資産除去債務	27,586,214	3,166,520,957		3,194,107,171
固定負債合計	491,709,544	8,481,412,211		8,973,121,755
負債合計	1,784,015,742	22,019,625,640	△ 921,339,821	22,882,301,561

純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	401,341,294	54,243,191,445		54,644,532,739
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△ 633,717,858	△ 37,321,925,412		△ 37,955,643,270
減損損失相当累計額(△)	0	△ 9,769,500		△ 9,769,500
利息費用相当累計額(△)	△ 6,399,780	△ 1,047,829,519		△ 1,054,229,299
除売却差額相当累計額(△)	△ 11,072,633	△ 10,902,025,839		△ 10,913,098,472
資本剰余金合計	△ 249,848,977	4,961,641,175		4,711,792,198
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)	496,850,800	2,191,783,250		2,688,634,050
積立金(注)	122,779,775	5,210,607,878		5,333,387,653
当期未処分利益	225,506,822	10,933,709,019		11,159,215,841
(うち当期総利益11,159,215,841円)				
利益剰余金合計	845,137,397	18,336,100,147		19,181,237,544
純資産合計	5,149,292,607	43,610,884,457		48,760,177,064
負債・純資産合計	6,933,308,349	65,630,510,097	△ 921,339,821	71,642,478,625

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

②行政コスト計算書

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,514,689,037			1,514,689,037
審査業務費		15,959,073,740		15,959,073,740
一般管理費	248,239,542	1,805,926,520		2,054,166,062
財務費用	546,787	755,088		1,301,875
損益計算書上の費用合計	1,763,475,366	17,765,755,348		19,529,230,714
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	97,046,910	3,144,106,170		3,241,153,080
利息費用相当額(注)	△ 2,301,703	60,297,538		57,995,835
除売却差額相当額(注)	2,387,601	19,862,033		22,249,634
その他行政コスト合計	97,132,808	3,224,265,741		3,321,398,549
III 行政コスト	1,860,608,174	20,990,021,089		22,850,629,263

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	318,832,413			318,832,413
賞与引当金繰入	35,473,709			35,473,709
法定福利費・福利厚生費	62,086,392			62,086,392
退職給付費用	24,991,565			24,991,565
其他人件費	87,419,456			87,419,456
業務委託費	424,875,247			424,875,247
賃借料	10,613,373			10,613,373
運送費	3,960,953			3,960,953
旅費交通費	29,294,713			29,294,713
備品費	17,119,293			17,119,293
消耗品費	48,681,643			48,681,643
維持・修繕費	59,091,639			59,091,639
水道光熱費	19,438,821			19,438,821
支払保険料	3,940,196			3,940,196
減価償却費	285,506,499			285,506,499
図書印刷費	6,161,997			6,161,997
通信費	12,500,146			12,500,146
その他	64,700,982			64,700,982
小計	1,514,689,037			1,514,689,037
審査業務費				
給与、賞与及び手当		5,083,636,811		5,083,636,811
賞与引当金繰入		536,668,455		536,668,455
法定福利費・福利厚生費		940,482,524		940,482,524
退職給付費用		140,667,105		140,667,105
其他人件費		1,022,684,421		1,022,684,421
業務委託費		2,219,170,621		2,219,170,621
支払リース料		504,383		504,383
賃借料		106,782,280		106,782,280
運送費		7,227,630		7,227,630
旅費交通費		132,800,792		132,800,792
備品費		50,636,622		50,636,622
消耗品費		286,922,403		286,922,403
除去費用		10,096,301		10,096,301
維持・修繕費		2,448,590,571		2,448,590,571
水道光熱費		478,588,475		478,588,475
支払手数料		330,953,306		330,953,306
審査証紙売捌手数料		204,472,558		204,472,558
支払保険料		33,909,399		33,909,399
減価償却費		1,743,361,454		1,743,361,454
固定資産除却損		34,167,486		34,167,486
審査証紙印刷費		31,695,529		31,695,529
図書印刷費		37,143,196		37,143,196
通信費		65,255,842		65,255,842
その他		12,655,576		12,655,576
小計		15,959,073,740		15,959,073,740
一般管理費				
役員報酬・賞与	16,017,057	92,854,923		108,871,980
給与、賞与及び手当	73,905,029	389,739,650		463,644,679
賞与引当金繰入	11,071,183	55,924,782		66,995,965
法定福利費・福利厚生費	18,626,860	92,732,417		111,359,277
退職給付費用	1,802,917	15,069,749		16,872,666
其他人件費	26,323,918	90,628,524		116,952,442
業務委託費	4,804,934	91,890,246		96,695,180
賃借料	412,879	216,089,065		216,501,944
旅費交通費	810,301	64,291,754		65,102,055
備品費	0	1,442,540		1,442,540
消耗品費	1,626,486	93,385,875		95,012,361
維持・修繕費	24,832,065	242,115,650		266,947,715
水道光熱費	4,433,211	16,814,258		21,247,469
支払手数料	1,111,664	27,986,948		29,098,612
減価償却費	16,439,595	225,710,954		242,150,549
研修費	74,280	10,289,718		10,363,998
図書印刷費	172,461	8,969,375		9,141,836
通信費	1,364,932	17,222,352		18,587,284
租税公課	39,288,868	20,370,676		59,659,544
その他	5,120,902	32,397,064		37,517,966
小計	248,239,542	1,805,926,520		2,054,166,062
財務費用				
支払利息	546,787	755,088		1,301,875
経常費用合計	1,763,475,366	17,765,755,348		19,529,230,714

経常収益			
運営費交付金収益(注)	679,535,315	1,554,346,531	2,233,881,846
審査手数料収益	0	25,253,547,200	25,253,547,200
受託収入			
政府受託収入	829,908,987	47,496,144	877,405,131
その他受託収入	147,784,820	275,662,660	423,447,480
資産貸付料収入	461,735	14,808,223	15,269,958
施設費収益(注)	0	52,917,700	52,917,700
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	26,751,598	1,114,991,887	1,141,743,485
資産見返寄附金戻入	0	94,220	94,220
資産見返物品受贈額戻入	18	41	59
賞与引当金見返に係る収益(注)	46,544,892	50,165,906	96,710,798
退職給付引当金見返に係る収益(注)	23,632,242	△ 3,682,011	19,950,231
財務収益			
受取利息	0	50,044	50,044
雑益	15,538,978	58,289,926	73,828,904
経常収益合計	1,770,158,585	28,418,688,471	30,188,847,056
経常利益	6,683,219	10,652,933,123	10,659,616,342
当期純利益	6,683,219	10,652,933,123	10,659,616,342
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	218,823,603	280,775,896	499,599,499
当期総利益	225,506,822	10,933,709,019	11,159,215,841

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④キャッシュフロー計算書

【単位：円】

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	△ 620,702,648	△ 5,503,439,333		△ 6,124,141,981
人件費支出	△ 689,945,462	△ 8,430,730,194		△ 9,120,675,656
一般管理支出	△ 28,314,537	△ 859,632,656		△ 887,947,193
運営費交付金収入	735,548,000	2,532,205,000		3,267,753,000
受託収入	771,021,525	372,700,992		1,143,722,517
審査手数料収入	0	25,256,560,168		25,256,560,168
賃貸料収入	461,424	12,162,079		12,623,503
消費税の支払額	△ 41,708,699	△ 17,039,801		△ 58,748,500
消費税の還付収入額	29,910,582	10,044,718		39,955,300
その他の収入	22,674,206	205,497,955		228,172,161
小計	178,944,391	13,578,328,928		13,757,273,319
利息の受取額	0	50,044		50,044
利息の支払額	△ 799,962	△ 1,104,708		△ 1,904,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,144,429	13,577,274,264		13,755,418,693
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 372,774,018	△ 6,691,842,077		△ 7,064,616,095
無形固定資産の取得による支出	△ 8,166,070	△ 511,098,500		△ 519,264,570
施設費による収入	221,334,160	612,219,512		833,553,672
預託金による支出	△ 16,890	△ 130,000		△ 146,890
定期預金預入に伴う支出	0	△ 2,500,000,000		△ 2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	0	2,500,000,000		2,500,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 597,820,555	597,820,555	0
勘定間貸付回収による収入	0	587,363,828	△ 587,363,828	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,622,818	△ 6,601,307,792	10,456,727	△ 6,750,473,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 23,996,130	△ 33,137,520		△ 57,133,650
勘定間借入による収入	597,820,555	0	△ 597,820,555	0
勘定間借入返済による支出	△ 587,363,828	0	587,363,828	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,539,403	△ 33,137,520	△ 10,456,727	△ 57,133,650
IV 資金に係る換算差額	0	296,585		296,585
V 資金増加額	4,982,208	6,943,125,537		6,948,107,745
VI 資金期首残高	364,983,233	7,502,339,262		7,867,322,495
VII 資金期末残高	369,965,441	14,445,464,799		14,815,430,240

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期未処分利益	225,506,822	10,933,709,019	11,159,215,841
当期総利益	225,506,822	10,933,709,019	11,159,215,841
II 利益処分額	225,506,822	10,933,709,019	11,159,215,841
積立金	225,506,822	10,933,709,019	11,159,215,841

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	921,339,821	審査勘定	勘定間貸付金	921,339,821

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	597,820,555	一般勘定	勘定間借入による収入	597,820,555
一般勘定	勘定間借入返済による支出	587,363,828	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	587,363,828

貸借対照表
(令和5年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		369,965,441	
棚卸資産		54,549,032	
前払費用		314,833	
未収金		915,249,265	
立替金		200,159	
賞与引当金見返(注)		46,544,892	
その他の流動資産		42,553	
流動資産合計			1,386,866,175
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	1,511,418,433		
建物減価償却累計額	△ 600,087,447	911,330,986	
構築物	73,804,319		
構築物減価償却累計額	△ 49,370,197	24,434,122	
機械装置	705,405,849		
機械装置減価償却累計額	△ 390,046,952	315,358,897	
車両運搬具	124,268,042		
車両運搬具減価償却累計額	△ 101,544,897	22,723,145	
工具器具備品	1,284,237,935		
工具器具備品減価償却累計額	△ 865,784,429	418,453,506	
土地		3,493,000,000	
建設仮勘定		865,000	
有形固定資産合計			5,186,165,656
2.無形固定資産			
電話加入権		18,000	
ソフトウェア		9,610,606	
無形固定資産合計			9,628,606
3.投資その他の資産			
預託金		576,430	
退職給付引当金見返(注)		350,071,482	
投資その他の資産合計		350,647,912	
固定資産合計			5,546,442,174
資産合計			6,933,308,349
負債の部			
I 流動負債			
未払金		236,499,597	
未払消費税等		9,998,812	
未払費用		501,413	
短期リース債務		24,505,153	
前受金		48,387,979	
預り金		4,528,531	
引当金			
賞与引当金		46,544,892	
勘定間借入金		921,339,821	
流動負債合計			1,292,306,198
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	99,637,936		
資産見返寄附金	1		
資産見返物品受贈額	26	99,637,963	
長期リース債務		14,413,885	
引当金			
退職給付引当金		350,071,482	
資産除去債務		27,586,214	
固定負債合計			491,709,544
負債合計			1,784,015,742
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,554,004,187	
資本金合計			4,554,004,187
II 資本剰余金			
資本剰余金		401,341,294	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 633,717,858		
利息費用相当累計額(△)	△ 6,399,780		
除売却差額相当累計額(△)	△ 11,072,633	△ 651,190,271	
資本剰余金合計			△ 249,848,977
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		496,850,800	
積立金(注)		122,779,775	
当期未処分利益		225,506,822	
(うち当期総利益225,506,822円)			
利益剰余金合計			845,137,397
純資産合計			5,149,292,607
負債・純資産合計			6,933,308,349

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,514,689,037	
	一般管理費	248,239,542	
	財務費用	546,787	
	損益計算書上の費用合計		1,763,475,366
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	97,046,910	
	利息費用相当額(注)	△ 2,301,703	
	除売却差額相当額(注)	2,387,601	
	その他行政コスト合計		97,132,808
III	行政コスト		1,860,608,174

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	318,832,413	
賞与引当金繰入	35,473,709	
法定福利費・福利厚生費	62,086,392	
退職給付費用	24,991,565	
その他人件費	87,419,456	
業務委託費	424,875,247	
賃借料	10,613,373	
運送費	3,960,953	
旅費交通費	29,294,713	
備品費	17,119,293	
消耗品費	48,681,643	
維持・修繕費	59,091,639	
水道光熱費	19,438,821	
支払保険料	3,940,196	
減価償却費	285,506,499	
図書印刷費	6,161,997	
通信費	12,500,146	
その他	64,700,982	1,514,689,037
一般管理費		
役員報酬・賞与	16,017,057	
給与、賞与及び手当	73,905,029	
賞与引当金繰入	11,071,183	
法定福利費・福利厚生費	18,626,860	
退職給付費用	1,802,917	
その他人件費	26,323,918	
業務委託費	4,804,934	
賃借料	412,879	
旅費交通費	810,301	
消耗品費	1,626,486	
維持・修繕費	24,832,065	
水道光熱費	4,433,211	
支払手数料	1,111,664	
減価償却費	16,439,595	
研修費	74,280	
図書印刷費	172,461	
通信費	1,364,932	
租税公課	39,288,868	
その他	5,120,902	248,239,542
財務費用		
支払利息		546,787
経常費用合計		1,763,475,366
経常収益		
運営費交付金収益(注)		679,535,315
受託収入		
政府受託収入	829,908,987	
その他受託収入	147,784,820	977,693,807
資産貸付料収入		461,735
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	26,751,598	
資産見返物品受贈額戻入	18	26,751,616
賞与引当金見返に係る収益(注)		46,544,892
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,632,242
雑益		15,538,978
経常収益合計		1,770,158,585
経常利益		6,683,219
当期純利益		6,683,219
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		218,823,603
当期総利益		225,506,822

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	4,554,004,187	372,337,404	△ 540,167,127	△ 4,089,600	△ 8,701,483	△ 1,099,253	715,674,403	-	122,779,775	-	5,210,738,306
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		29,003,890									29,003,890
固定資産の除売却			3,496,179	4,089,600		△ 9,973,380					△ 2,387,601
減価償却			△ 100,165,664								△ 100,165,664
時の経過による資産除去債務の増加					△ 168,945						△ 168,945
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			3,118,754		2,470,648						5,589,402
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立								122,779,775	△ 122,779,775		-
(2)その他											
当期純利益									6,683,219	6,683,219	6,683,219
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 218,823,603		218,823,603	218,823,603	-
当期変動額合計	-	29,003,890	△ 93,550,731	4,089,600	2,301,703	△ 9,973,380	△ 218,823,603	122,779,775	102,727,047	225,506,822	△ 61,445,699
当期末残高	4,554,004,187	401,341,294	△ 633,717,858	-	△ 6,399,780	△ 11,072,633	496,850,800	122,779,775	225,506,822	225,506,822	5,149,292,607

キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△620,702,648
人件費支出	△689,945,462
一般管理支出	△28,314,537
運営費交付金収入	735,548,000
受託収入	771,021,525
賃貸料収入	461,424
消費税の支払額	△41,708,699
消費税の還付収入額	29,910,582
その他の収入	22,674,206
小計	<u>178,944,391</u>
利息の支払額	△799,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>178,144,429</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△372,774,018
無形固定資産の取得による支出	△8,166,070
施設費による収入	221,334,160
預託金による支出	△16,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△159,622,818</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△23,996,130
勘定間借入による収入	597,820,555
勘定間借入返済による支出	△587,363,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△13,539,403</u>

IV 資金増加額 4,982,208

V 資金期首残高 364,983,233

VI 資金期末残高 369,965,441

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	225,506,822	<u>225,506,822</u>
II	利益処分額 積立金	225,506,822	<u><u>225,506,822</u></u>

注記事項（一般勘定）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 598,449,338 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,860,608,174 円
自己収入等	Δ 992,044,520 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	13,969,539 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>882,533,193 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員については、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていないため、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は Δ 22,887円であり、当該影響額を除いた当期総利益は225,529,709円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>369,965,441 円</u>
資金期末残高	<u>369,965,441 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から50年、割引率は0.063%から1.968%を採用しております。当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,130,157 円
時の経過による調整額	146,315 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	5,941,664 円
資産除去債務の履行による減少額	Δ 6,631,922 円
期末残高	<u>27,586,214 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	326,992,162 円
退職給付費用	23,632,242 円
退職給付の支払額	△ 552,922 円
期末における退職給付引当金	<u>350,071,482 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	23,632,242 円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,164,948円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

該当なし

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

一般勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	396,311,328	1,310,409	6,839,871	390,781,866	130,285,809	28,913,417	-	-	260,496,057	
	構築物	13,502,831	-	-	13,502,831	7,942,199	1,235,693	-	-	5,560,632	
	機械装置	350,089,528	78,223,208	5,940,005	422,372,731	274,010,250	54,942,917	-	-	148,362,481	
	車両運搬具	138,218,076	7,485,790	21,435,824	124,268,042	101,544,897	11,492,417	-	-	22,723,145	
	工具器具備品	1,234,868,242	79,650,861	34,935,028	1,279,584,075	863,190,103	204,295,029	-	-	416,393,972	
	計	2,132,990,005	166,670,268	69,150,728	2,230,509,545	1,376,973,258	300,879,473	-	-	853,536,287	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,132,690,917	-	12,054,350	1,120,636,567	469,801,638	41,345,924	-	-	650,834,929	
	構築物	60,301,490	-	2	60,301,488	41,427,998	3,834,908	-	-	18,873,490	
	機械装置	254,037,121	28,996,000	3	283,033,118	116,036,702	48,041,258	-	-	166,996,416	
	工具器具備品	4,653,860	-	-	4,653,860	2,594,326	1,024,540	-	-	2,059,534	
	計	1,451,683,388	28,996,000	12,054,355	1,468,625,033	629,860,664	94,246,630	-	-	838,764,369	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
	建設仮勘定	-	29,861,000	28,996,000	865,000	-	-	-	-	865,000	
	計	3,493,000,000	29,861,000	28,996,000	3,493,865,000	-	-	-	-	3,493,865,000	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	3,972,100	8,166,070	-	12,138,170	2,527,564	1,066,621	-	-	9,610,606	
	計	3,972,100	8,166,070	-	12,138,170	2,527,564	1,066,621	-	-	9,610,606	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
有形固定資産 合計	建物	1,529,002,245	1,310,409	18,894,221	1,511,418,433	600,087,447	70,259,341	-	-	911,330,986	
	構築物	73,804,321	-	2	73,804,319	49,370,197	5,070,601	-	-	24,434,122	
	機械装置	604,126,649	107,219,208	5,940,008	705,405,849	390,046,952	102,984,175	-	-	315,358,897	※1
	車両運搬具	138,218,076	7,485,790	21,435,824	124,268,042	101,544,897	11,492,417	-	-	22,723,145	
	工具器具備品	1,239,522,102	79,650,861	34,935,028	1,284,237,935	865,784,429	205,319,569	-	-	418,453,506	※2
	土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
	建設仮勘定	-	29,861,000	28,996,000	865,000	-	-	-	-	865,000	
計	7,077,673,393	225,527,268	110,201,083	7,192,999,578	2,006,833,922	395,126,103	-	-	5,186,165,656		
無形固定資産 合計	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	ソフトウェア	3,972,100	8,166,070	-	12,138,170	2,527,564	1,066,621	-	-	9,610,606	
	計	3,990,100	8,166,070	-	12,156,170	2,527,564	1,066,621	-	-	9,628,606	
投資その他の資産	預託金	783,479	24,780	231,829	576,430	-	-	-	-	576,430	
	退職給付引当金 見返	326,992,162	23,632,242	552,922	350,071,482	-	-	-	-	350,071,482	
	計	327,775,641	23,657,022	784,751	350,647,912	-	-	-	-	350,647,912	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

※1	機械装置	(増加)	索道用握索装置試験施設更新 大型ドライビングシミュレータの既存コース拡張 およびシナリオ追加(自動運転(レベル4))の法規 要件の策定	28,996,000 14,740,000
※2	工具器具備品	(増加)	高精度水素流量計測システム セキュリティテストを実施する際のテスト状況を観測する用具	22,514,800 8,800,000

(2) 棚卸資産の明細

一般勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	4,162,517	53,933,982	-	3,547,467	-	54,549,032	
計	4,162,517	53,933,982	-	3,547,467	-	54,549,032	

(3)引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	44,872,946	46,544,892	44,872,946	-	46,544,892	
計	44,872,946	46,544,892	44,872,946	-	46,544,892	

(4)退職給付引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	326,992,162	23,632,242	552,922	350,071,482	
退職一時金に係る債務	326,992,162	23,632,242	552,922	350,071,482	
退職給付引当金	326,992,162	23,632,242	552,922	350,071,482	

(5) 資産除去債務の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	28,130,157	6,087,979	6,631,922	27,586,214	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	28,130,157	6,087,979	6,631,922	27,586,214	

(6) 資本剰余金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	51,300	7,890	-	59,190	増加: 非償却資産の取得による
施設費	372,286,104	28,996,000	-	401,282,104	増加: 施設費による資産取得
計	372,337,404	29,003,890	-	401,341,294	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	735,548,000	679,535,315	10,578,927	7,890	690,122,132	45,425,868	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	527,077,645	505,729,408	人件費 : 364,778,231 業務費 : 140,951,177 研修費 : -
期間進行基準による振替額	152,457,670	146,282,674	人件費 : 103,507,637 管理費 : 42,775,037
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	679,535,315	652,012,082	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

一般勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な用途		振替額	主な用途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
車両運搬具	1,391,520	10,578,927	預託金	7,890	7,890
工具器具備品	8,501,337				
ソフトウェア	686,070				
[主な用途]					
重心動揺計測システム購入	1,500,000				
軽量の視線計測装置購入	1,489,870				
DA変換出力BOX試作	1,415,700				
	合計	10,578,927		合計	7,890

③引当金見返との相殺額の明細

一般勘定

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	44,872,946	45,425,868
退職給付引当金見返	552,922	
	合計	45,425,868

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

一般勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
索道用握索装置試験 施設更新	28,996,000	-	28,996,000	-	
計	28,996,000	-	28,996,000	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

一般勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	14,764 (2,886)	1 (1)	- (-)	- (-)
職 員	436,108 (113,612)	48 (31)	552 (3,162)	1 (5)
合 計	450,872 (116,498)	49 (32)	552 (3,162)	1 (5)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額44,872千円(0)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額552千円(0)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

一般勘定

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,800,000) 540,000	1	
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,200,000) 360,000	1	
科学研究費補助金 基礎研究(B)	(484,000) 150,000	1	
科学研究費補助金 基礎研究(B)	(1,920,419) 600,000	1	
合 計	(5,404,419) 1,650,000	4	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

一般勘定

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
その他	915,249,265	
合 計	915,249,265	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
その他	236,499,597	
合 計	236,499,597	

(12)セグメント情報

一般勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

貸借対照表
(令和5年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		16,945,464,799	
棚卸資産		16,801,565	
前払手数料		22,153,492	
前払費用		1,166,042	
未収収益		8,765	
未収金		2,180,252,282	
立替金		23,487,421	
賞与引当金見返(注)		50,165,906	
勘定間貸付金		921,339,821	
その他の流動資産		407,013	
流動資産合計			20,161,247,106
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	42,622,479,198		
建物減価償却累計額	△ 24,342,309,032	18,280,170,166	
構築物	1,328,799,492		
構築物減価償却累計額	△ 633,354,077	695,445,415	
機械装置	38,379,196,470		
機械装置減価償却累計額	△ 23,754,823,175	14,624,373,295	
車両運搬具	390,522,720		
車両運搬具減価償却累計額	△ 264,880,320	125,642,400	
工具器具備品	8,470,282,094		
工具器具備品減価償却累計額	△ 3,646,992,473	4,823,289,621	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		242,535,048	
有形固定資産合計		43,389,834,404	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		1,406,378,993	
ソフトウェア仮勘定		357,814,600	
その他の無形固定資産		505,065	
無形固定資産合計		1,770,222,558	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		222,548,748	
預託金		1,681,820	
退職給付引当金見返(注)		84,975,461	
投資その他の資産合計		309,206,029	
固定資産合計			45,469,262,991
資産合計			65,630,510,097
負債の部			
I 流動負債			
未払金		10,569,059,042	
未払消費税等		8,218,188	
未払費用		1,202,581	
短期リース債務		33,840,454	
前受金		2,644,114	
前受審査手数料		2,303,098,580	
預り金		27,557,233	
引当金			
賞与引当金		592,593,237	
流動負債合計			13,538,213,429
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,606,137,113		
資産見返寄附金	556,256		
資産見返物品受贈額	320		
建設仮勘定見返施設費	65,231,242		
建設仮勘定見返運営費交付金	990,000	4,672,914,931	
長期リース債務		19,904,894	
引当金			
退職給付引当金		622,071,429	
資産除去債務		3,166,520,957	
固定負債合計			8,481,412,211
負債合計			22,019,625,640
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
II 資本剰余金			
資本剰余金		54,243,191,445	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 37,321,925,412		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 1,047,829,519		
除売却差額相当累計額(△)	△ 10,902,025,839	△ 49,281,550,270	
資本剰余金合計			4,961,641,175
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,191,783,250	
積立金(注)		5,210,607,878	
当期末処分利益		10,933,709,019	
(うち当期総利益10,933,709,019円)			
利益剰余金合計			18,336,100,147
純資産合計			43,610,884,457
負債・純資産合計			65,630,510,097

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	審査業務費	15,959,073,740	
	一般管理費	1,805,926,520	
	財務費用	755,088	
	損益計算書上の費用合計		17,765,755,348
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	3,144,106,170	
	利息費用相当額(注)	60,297,538	
	除売却差額相当額(注)	19,862,033	
	その他行政コスト合計		3,224,265,741
III	行政コスト		20,990,021,089

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

経常費用		
審査業務費		
給与、賞与及び手当	5,083,636,811	
賞与引当金繰入	536,668,455	
法定福利費・福利厚生費	940,482,524	
退職給付費用	140,667,105	
その他人件費	1,022,684,421	
業務委託費	2,219,170,621	
支払リース料	504,383	
賃借料	106,782,280	
運送費	7,227,630	
旅費交通費	132,800,792	
備品費	50,636,622	
消耗品費	286,922,403	
除去費用	10,096,301	
維持・修繕費	2,448,590,571	
水道光熱費	478,588,475	
支払手数料	330,953,306	
審査証紙売捌手数料	204,472,558	
支払保険料	33,909,399	
減価償却費	1,743,361,454	
固定資産除却損	34,167,486	
審査証紙印刷費	31,695,529	
図書印刷費	37,143,196	
通信費	65,255,842	
その他	12,655,576	15,959,073,740
一般管理費		
役員報酬・賞与	92,854,923	
給与、賞与及び手当	389,739,650	
賞与引当金繰入	55,924,782	
法定福利費・福利厚生費	92,732,417	
退職給付費用	15,069,749	
その他人件費	90,628,524	
業務委託費	91,890,246	
賃借料	216,089,065	
旅費交通費	64,291,754	
備品費	1,442,540	
消耗品費	93,385,875	
維持・修繕費	242,115,650	
水道光熱費	16,814,258	
支払手数料	27,986,948	
減価償却費	225,710,954	
研修費	10,289,718	
図書印刷費	8,969,375	
通信費	17,222,352	
租税公課	20,370,676	
その他	32,397,064	1,805,926,520
財務費用		
支払利息		755,088
経常費用合計		17,765,755,348
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,554,346,531
審査手数料収益		25,253,547,200
受託収入		
政府受託収入	47,496,144	
その他受託収入	275,662,660	323,158,804
資産貸付料収入		14,808,223
施設費収益(注)		52,917,700
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	1,114,991,887	
資産見返寄附金戻入	94,220	
資産見返物品受贈額戻入	41	1,115,086,148
賞与引当金見返に係る収益(注)		50,165,906
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 3,682,011
財務収益		
受取利息		50,044
雑益		58,289,926
経常収益合計		28,418,688,471
経常利益		10,652,933,123
当期純利益		10,652,933,123
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		280,775,896
当期総利益		<u>10,933,709,019</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)(審査勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	20,313,143,135	53,026,847,812	△ 36,377,052,339	△ 9,769,500	△ 987,531,981	△ 8,682,930,709	2,472,559,146	-	5,210,607,878	-	34,965,873,442
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		1,216,343,633									1,216,343,633
固定資産の除売却			2,199,233,097			△ 2,219,095,130					△ 19,862,033
減価償却			△ 3,144,106,170								△ 3,144,106,170
時の経過による資産除去債務の増加					△ 60,297,538						△ 60,297,538
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立								5,210,607,878	△ 5,210,607,878		-
(2)その他											
当期純利益									10,652,933,123	10,652,933,123	10,652,933,123
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 280,775,896		280,775,896	280,775,896	-
当期変動額合計	-	1,216,343,633	△ 944,873,073	-	△ 60,297,538	△ 2,219,095,130	△ 280,775,896	5,210,607,878	5,723,101,141	10,933,709,019	8,645,011,015
当期末残高	20,313,143,135	54,243,191,445	△ 37,321,925,412	△ 9,769,500	△ 1,047,829,519	△ 10,902,025,839	2,191,783,250	5,210,607,878	10,933,709,019	10,933,709,019	43,610,884,457

キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日)

【審査勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△5,503,439,333
人件費支出	△8,430,730,194
一般管理支出	△859,632,656
運営費交付金収入	2,532,205,000
受託収入	372,700,992
審査手数料収入	25,256,560,168
賃貸料収入	12,162,079
消費税の支払額	△17,039,801
消費税の還付収入額	10,044,718
その他の収入	205,497,955
小計	<u>13,578,328,928</u>
利息の受取額	50,044
利息の支払額	△1,104,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,577,274,264</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△6,691,842,077
無形固定資産の取得による支出	△511,098,500
施設費による収入	612,219,512
預託金による支出	△130,000
定期預金預入に伴う支出	△2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	2,500,000,000
勘定間貸付による支出	△597,820,555
勘定間貸付回収による収入	587,363,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,601,307,792</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△33,137,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△33,137,520</u>

IV 資金に係る換算差額 296,585

V 資金増加額 6,943,125,537

VI 資金期首残高 7,502,339,262

VII 資金期末残高 14,445,464,799

利益の処分に関する書類

審査勘定	(単位:円)
I 当期末処分利益 当期総利益	10,933,709,019 <u>10,933,709,019</u>
II 利益処分別 積立金	10,933,709,019 <u><u>10,933,709,019</u></u>

注記事項（審査勘定）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 13,426,936,694 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,990,021,089 円
自己収入等	Δ 25,649,948,417 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,015,202,941 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u><u>Δ 3,644,724,387 円</u></u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は Δ 31,606円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,933,740,625円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	16,945,464,799 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u><u>14,445,464,799 円</u></u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

固定資産の種類	固定資産の用途	場所	帳簿価額
建物	試験施設(6施設)	埼玉県熊谷市	116,937,603

2. 減損の兆候の概要

上記固定資産については、施設の利用率が低下しているため、減損の兆候が認められたものであります。

3. 減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、施設の利用率が低下しているものの、その使用目的にかなう機能を現に有していることから、減損を認識しないものであります。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は6年から60年、割引率は0.063%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,041,501,366 円
時の経過による調整額	59,799,144 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	65,220,447 円
期末残高	<u>3,166,520,957 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	563,350,289 円
退職給付費用	153,546,785 円
退職給付の支払額	<u>△ 94,825,645 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>622,071,429 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 153,546,785 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、44,073,081円であります。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
自動車審査高度化施設事務所統括装置等更改及び業務アプリケーション改修	5,879,902,677 円	2,892,943,537 円
OBD検査に係るコールセンター業務	873,516,303 円	798,786,593 円
排気ガステストの製造及び据付	588,115,000 円	393,954,000 円
審査事務規程・検査ノウハウ検索システムに係る開発・運用保守業務	581,328,000 円	297,294,800 円
自動車検査用機械器具の製造及び据付（関東検査部他）	424,006,000 円	259,003,800 円
自動車検査用機械器具の製造及び据付（兵庫事務所他）	418,023,100 円	264,095,700 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	当期
1年内	140,776,260
1年超	293,283,875
合計	434,060,135

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	895,956,916	808,495,009	-	1,704,451,925	227,929,788	64,507,655	-	-	1,476,522,137	
	構築物	201,848,695	17,741,423	-	219,590,118	83,811,069	19,405,514	-	-	135,779,049	
	機械装置	17,038,001,803	4,424,569,014	1,107,477,807	20,355,093,010	11,893,752,854	1,194,815,415	-	-	8,461,340,156	
	車両運搬具	380,268,032	18,352,451	11,767,912	386,852,571	261,210,173	45,837,438	-	-	125,642,398	
	工具器具備品	4,073,965,876	3,500,583,660	104,135,975	7,470,413,561	2,862,348,707	526,989,845	-	-	4,608,064,854	
計	22,590,041,322	8,769,741,557	1,223,381,694	30,136,401,185	15,329,052,591	1,851,555,867	-	-	14,807,348,594		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	40,360,318,801	892,567,840	334,859,368	40,918,027,273	24,114,379,244	1,240,944,089	-	-	16,803,648,029	
	構築物	1,062,345,361	46,864,013	-	1,109,209,374	549,543,008	60,792,276	-	-	559,666,366	
	機械装置	19,793,683,491	114,620,000	1,884,200,031	18,024,103,460	11,861,070,321	1,700,571,921	-	-	6,163,033,139	
	車両運搬具	3,670,149	-	-	3,670,149	3,670,147	-	-	-	2	
	工具器具備品	830,861,486	169,007,047	-	999,868,533	784,643,766	83,786,423	-	-	215,224,767	
計	62,050,879,288	1,223,058,900	2,219,059,399	61,054,878,789	37,313,306,486	3,086,094,709	-	-	23,741,572,303		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	54,390,510	2,111,655,978	1,923,511,440	242,535,048	-	-	-	-	242,535,048	
計	4,652,768,969	2,111,655,978	1,923,511,440	4,840,913,507	-	-	-	-	4,840,913,507		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	497,719,375	1,177,947,208	-	1,675,666,583	269,287,590	117,516,541	-	-	1,406,378,993	
	計	497,719,375	1,177,947,208	-	1,675,666,583	269,287,590	117,516,541	-	-	1,406,378,993	
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	223,827	48,835	-	-	505,065	
	計	728,892	-	-	728,892	223,827	48,835	-	-	505,065	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	9,769,500	-	5,523,900	
	ソフトウェア 仮勘定	245,080,000	602,894,600	490,160,000	357,814,600	-	-	-	-	357,814,600	
	計	260,373,400	602,894,600	490,160,000	373,108,000	-	-	9,769,500	-	363,338,500	
有形固定資産 合計	建物	41,256,275,717	1,701,062,849	334,859,368	42,622,479,198	24,342,309,032	1,305,451,744	-	-	18,280,170,166	※1
	構築物	1,264,194,056	64,605,436	-	1,328,799,492	633,354,077	80,197,790	-	-	695,445,415	
	機械装置	36,831,685,294	4,539,189,014	2,991,677,838	38,379,196,470	23,754,823,175	2,895,387,336	-	-	14,624,373,295	※2
	車両運搬具	383,938,181	18,352,451	11,767,912	390,522,720	264,880,320	45,837,438	-	-	125,642,400	
	工具器具備品	4,904,827,362	3,669,590,707	104,135,975	8,470,282,094	3,646,992,473	610,776,268	-	-	4,823,289,621	※3
	土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	54,390,510	2,111,655,978	1,923,511,440	242,535,048	-	-	-	-	242,535,048	※4
計	89,293,689,579	12,104,456,435	5,365,952,533	96,032,193,481	52,642,359,077	4,937,650,576	-	-	43,389,834,404		
無形固定資産 合計	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	9,769,500	-	5,523,900	
	ソフトウェア	497,719,375	1,177,947,208	-	1,675,666,583	269,287,590	117,516,541	-	-	1,406,378,993	※5
	ソフトウェア 仮勘定	245,080,000	602,894,600	490,160,000	357,814,600	-	-	-	-	357,814,600	
	その他の無形 固定資産	728,892	-	-	728,892	223,827	48,835	-	-	505,065	
	計	758,821,667	1,780,841,808	490,160,000	2,049,503,475	269,511,417	117,565,376	9,769,500	-	1,770,222,558	
投資その他の資産	敷金・保証金	222,548,748	-	-	222,548,748	-	-	-	-	222,548,748	
	預託金	1,683,981	52,620	54,781	1,681,820	-	-	-	-	1,681,820	
	退職給付引当金 見	91,038,912	△ 3,682,011	2,381,440	84,975,461	-	-	-	-	84,975,461	
	計	315,271,641	△ 3,629,391	2,436,221	309,206,029	-	-	-	-	309,206,029	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建物	(増加)	事務所建(第6審査棟)	98,232,074
			事務所建(電気・情報試験準備棟)	82,995,220
※2	機械装置	(増加)	マルテスタ(神奈川事務所/3コース大型マルチ)	161,810,000
		(減少)	マルテスタ(北陸信越検査部/3コース小型マルチ)	95,260,000
			高度化審査設備	79,227,385
			自動方式総合検査用機械器具	54,694,643
※3	工具器具備品	(増加)	OBD検査用サーバー	2,815,253,979
			サイバーセキュリティ審査システム	169,007,047
※4	建設仮勘定	(増加)	サイバーセキュリティ/ソフトウェアアップデート審査棟(仮称)(審査)	185,159,828
			審査棟(熊谷)(仮称)(審査)	176,031,900
※5	ソフトウェア	(増加)	通信制御ミドルウェア	490,160,000
			高度化審査設備(OBD検査アプリケーション)	404,800,000

(2) 棚卸資産の明細

審査勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,174,150	23,348,270	-	21,822,130	-	14,700,290	
未成受託研究支出金	5,497,725	1,569,449	-	4,965,899	-	2,101,275	
計	18,671,875	24,917,719	-	26,788,029	-	16,801,565	

(3)引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	559,573,910	592,593,237	559,573,910	-	592,593,237	
計	559,573,910	592,593,237	559,573,910	-	592,593,237	

(4)退職給付引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	563,350,289	153,546,785	94,825,645	622,071,429	
退職一時金に係る債務	563,350,289	153,546,785	94,825,645	622,071,429	
退職給付引当金	563,350,289	153,546,785	94,825,645	622,071,429	

(5) 資産除去債務の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,963,659,564	59,547,488	-	3,023,207,052	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	77,841,802	201,135	-	78,042,937	独立行政法人会計基準第91の特定有り
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	-	65,270,968	-	65,270,968	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	3,041,501,366	125,019,591	-	3,166,520,957	

(6) 資本剰余金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	6,921,510	44,160	-	6,965,670	増加: 非償却資産の取得による
施設費	52,915,672,102	1,216,299,473	-	54,131,971,575	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	53,026,847,812	1,216,343,633	-	54,243,191,445	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	2,532,205,000	1,554,346,531	927,923,064	44,160	2,482,313,755	49,891,245	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,493,299,303	1,412,548,855	人件費 : 503,370,015 業務費 : 907,404,967 研修費 : 1,773,873
期間進行基準による振替額	61,047,228	57,746,087	人件費 : 20,711,441 管理費 : 37,034,646
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	1,554,346,531	1,470,294,942	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

審査勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な用途		振替額	主な用途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建 物	12,593,117	927,923,064	預 託 金	44,160	44,160
機械装置	640,064,609				
車両運搬具	16,002,123				
工具器具備品	216,637,007				
ソフトウェア	41,636,208				
建設仮勘定	990,000				
[主な用途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	401,146,900				
排気ガステスタの製造及び据付	107,811,000				
黒煙測定器の製造及び据付	77,121,000				
	合 計	927,923,064		合 計	44,160

③引当金見返との相殺額の明細

審査勘定

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	47,509,805	49,891,245
退職給付引当金見返	2,381,440	
	合 計	49,891,245

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

審査勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	30,496,600	30,496,600	-	-	
審査上屋の改修等	545,078,830	9,225,300	535,853,530	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	712,369,475	11,880,000	647,571,775	52,917,700	
計	1,287,944,905	51,601,900	1,183,425,305	52,917,700	

(9) 役員及び職員の給与の明細

審査勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	103,142 (-)	6 (-)	6,162 (-)	1 (-)
職 員	5,991,316 (1,102,326)	1,005 (438)	80,922 (9,931)	19 (19)
合 計	6,094,458 (1,102,326)	1,011 (438)	87,084 (9,931)	20 (19)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額528,227千円(31,346千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額85,206千円(9,618千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

審査勘定

①未収金 (単位:円)

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	604,289,600	
(株)DGフィナンシャルテクノロジー	435,482,800	
その他	1,140,479,882	
合 計	2,180,252,282	

②未払金 (単位:円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	4,274,710,107	
軽自動車検査協会	1,052,734,996	
PwCコンサルティング合同会社	501,325,000	
安全自動車(株)	422,578,200	
小川工業(株)	336,602,131	
(株)柳沼建設	277,172,500	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	270,920,606	
(株)デンソー	248,930,000	
(株)バンザイ	246,179,230	
(株)イヤサカ	239,283,596	
(株)NTTデータ・アイ	198,809,709	
穂高電子(株)	169,007,047	
(株)堀場製作所	156,143,900	
(株)内田洋行	143,616,000	
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	143,438,900	
(株)新電気	127,748,500	
(株)小林建設	113,921,500	
(株)守谷商会	102,245,000	
その他	1,543,692,120	
合 計	10,569,059,042	

(12)セグメント情報

審査勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。